

世帯年収と抑うつ傾向の関係：浜松市住民調査から

浜松医科大学健康社会医学講座

野田龍也、村田千代栄、早坂信哉、柴田陽介、長谷川拓也、菊地慶子

船橋香緒里、安田孝子、山田友世、原岡智子、尾島俊之

浜松市精神保健福祉センター 高林智子、二宮貴至

1. 目的

世帯年収と抑うつ傾向には負の関連があるとされるが、性、年齢、通院の有無で補正しても有意かつ重要な関連が認められるかを検証する。

2. 方法

2008年5～6月に静岡県浜松市において自記式郵送法により「こころの健康と自殺対策に関するアンケート調査」を行った。アンケートには性、年齢、病院受診の有無、世帯年収等の個人属性項目のほか、疫学的うつ病評価尺度（CES-D）が含まれている。世帯年収は、200万円未満、200-399万円、400-699万円、700-999万円、1000万円以上の5階級とした。回収率は54.5%であった。CES-D 16点以上（60点満点）を抑うつ傾向とし、世帯年収と本人の抑うつ傾向との関連を調べた。解析にはロジスティック回帰モデルを用い、性、年齢、病院受診の有無を調整した上でオッズ比（およびその95%信頼区間）を求めた。

3. 結果

有効回答者1016名中、288名（30.3%）が抑うつ傾向であった。抑うつ傾向の割合は、10代、女性、病院に通院している者、世帯年収が200万円未満の者に多かった。

抑うつ傾向を目的変数としたときの、世帯年収200万円未満の者に対する各年収階級のオッズ比は、1000万円超の0.24（95%信頼区間：0.11-0.51）を最小として、いずれも有意な負の関連が認められた（表1）。年齢階級においても、70代に対して50歳未満の階級のすべてで2倍を超えるオッズ比となり、いずれも有意であった。現在通院していることは抑うつ傾向と大きくかつ有意に関連していた。

4. 考察

横断研究であるため世帯年収と抑うつ傾向の因果関係は明らかではないが、世帯収入が上昇するにつれて、抑うつ傾向は大きく減少することが示唆された。

（表1）

	オッズ比	95%信頼区間
男 v 女 †	0.91	0.66 - 1.26
年齢階級（歳）		
15-19	7.95	2.57 - 24.63
20-29	2.74	1.29 - 5.84
30-39	2.16	1.09 - 4.26
40-49	2.42	1.21 - 4.85
50-59	1.06	0.55 - 2.07
60-69	1.17	0.61 - 2.22
70-79 †	1	N/A
通院あり v なし †	2.04	1.45 - 2.87
世帯年収（万円）		
1000-	0.24	0.11 - 0.51
700-999	0.25	0.13 - 0.48
400-699	0.35	0.19 - 0.63
200-399	0.42	0.23 - 0.75
-200 †	1	N/A

†: referent variables

※第19回日本疫学会学術総会において発表